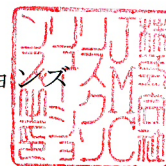


平成 25 年 3 月 29 日

日野市
情報セキュリティ統括責任者
小川 孝 様

株式会社 JMC リスクソリューションズ



情報セキュリティ外部監査結果報告書

平成24年度日野市情報セキュリティ外部監査（以下「本監査」という。）報告書は、本監査を実施した結果について報告するものです。

弊社は、平成 25 年 2 月 26 日（火）から平成 25 年 3 月 1 日（金）の期間に、「環境共生部下水道課」、「まちづくり部建築指導課」、「まちづくり部文化スポーツ課」及び「健康福祉部福祉政策課」の 4 所属に対して、「JIS Q 27001：2006」、「日野市情報セキュリティ対策基準」及び「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン（総務省）」を基に策定された「日野市情報セキュリティ管理基準」に照らして本監査を実施しました。

実施にあたっては、情報セキュリティポリシーの遵守状況及び有効性について、関係者に対するヒアリング、規程や記録のレビュー及び現場での目視によって確かめました。

また、「企画部地域協働課」、「環境共生部緑と清流課」、「まちづくり部都市計画課」及び「健康福祉部セーフティネットコールセンター」の 4 所属に対しては昨年度の検出事項の改善状況を、「総務部情報システム課」に対しては昨年度の監査結果から全庁的な課題として提案された内容に対する改善状況を、それぞれ確認しました。

その結果を下記のとおりご報告します。

記

本監査の結果、監査対象となった所属では、情報セキュリティ対策について日ごろから意識するだけでなく、概ね対策が実施されていることを確認しましたが、一部の運用において改善が望ましい検出事項が見受けられました。

一方、昨年度の検出事項への改善は、被監査部門に対し情報システム課が支援し、所属任せにしない姿勢が大変評価できます。これにより、昨年度の監査で確認された問題点が放置されることなく、すべて改善されていることが確認できました。

次に、本監査で確認した検出事項は、情報システムの運用状況について監査時点では明確な回答が得られなかったことから、情報システムの運用管理に一部疑義が残る点があり

ました。これは所管課において、情報システムの運用管理に対する必要性は認識されているものの、管理すべきポイントが把握しきれていないことが原因として挙げられます。そのため、情報システムの保守業者や情報システムの運用担当者の資質に依存する結果となり、今回の結果に至ったものと考えます。

さらに今後は、日野市において取り組んでいる再構築事業の一環として、ASPサービスの利用形態に合わせた情報システムの管理が求められます。具体的には、ASPサービスの利用によって、情報システムの管理業務が軽減する反面、システム内で取り扱う情報の管理意識が希薄になるおそれがあります。従って、所管課の管理意識をこれまでと同等以上に維持向上するため、情報システムごとに情報の管理方法や運用担当者の役割を今以上に明確にし、統一的な管理を推進するための教育実施を推奨します。

なお、本監査結果の改善を実施することによって、市全体の情報セキュリティレベルを向上させていくことを期待します。

以上

¹ ASP サービスとは、自庁舎で管理・運営していたシステムを、庁外のデータセンター等の管理・運営会社がそれと同等の機能を市へ提供し、市はその機能を利用するサービス形態のこと。これによって、市は情報システムの管理業務の軽減やセキュリティ対策の向上等が期待できる。